

高木議員

乳幼児医療費助成制度について伺います。

同制度は、子育て世代を応援し、少子化に歯止めをかけ、すべての子どもたちの健康を等しく守るという重要な役割を果たす制度です。この制度が果たしている役割と必要性を見れば、小中学校の義務教育と同様、すべての子どもを対象にした施策であるべきではないでしょうか。

全国では、対象年齢が中学卒業や高校卒業まで、さらに進んだ自治体では22歳までへと拡大されています。所得制限の撤廃も進み、すべての子どもを対象にした医療費の無料化が広がっています。

広島県内では、三原市が今年7月より、中学卒業まで助成対象を拡充しました。また、府中市も来年度から中学3年生まで通院・入院ともに助成対象を拡充するとのことでした。

通院の助成対象が就学前までの自治体は、近隣市町では福山市のみとなり、本市の助成制度は極めて遅れている状況です。制度拡充は喫緊の課題ですが、市長の認識についてお示してください。

地方自治体が独自に医療費助成の対象を拡充した場合、国民健康保険の国庫負担を減額している措置の見直しが、現在、国において

検討されているとのことですので。

この国保へのペナルティがなくなれば、自治体としてさらなる制度拡充が可能になるのではないのでしょうか、市長のご所見をお示し下さい。

本市が今年7月に実施した、「市民意識調査アンケート」によると、「理想の子どもをもつための条件」の必要な施策として、子どもの医療費助成の充実が上げられています。また、同調査の「子育て支援に効果的な行政の取り組みとして、「医療費助成などの支援措置」の要望が多く寄せられました。

我が党が実施した、市内の保護者を対象としたアンケートでも、一番多い要望は「医療費助成の拡充」でした。

アンケートには「アトピー性皮膚炎や喘息などは、長期的に受診しなければならず医療費が多額になる。中学卒業まで無料になればとてもありがたい」、「子ども優先で親は病院に行かない」「喘息で通院代と薬代で月1万円は超え経済的にとても負担」など、助成対象の拡充や無料化を求める切実な声が多く寄せられました。

本市としても、市民の切実な要望に応えるならば、中学卒業までの通院・入院無料化を実現するべきですがご所見をお示し下さい。

答弁 次に、乳幼児医療費助成制度についてであります。

この制度は、これまでも県制度に上乘せをし、本市独自に助成対象年齢を拡大して実施しているものであります。

子どもの医療費助成制度については、自治体によって、独自に対象年齢の拡大を図るなど、都市間競争の様相を呈しており、住む地域によって、格差が生じていることは、望ましくない状況と考えております。

現在、国においては、「子どもの医療制度の在り方等に関する検討会」を設けて、子どもの医療費や国民健康保険の国庫負担の在り方を含めた検討を行い、来年の夏頃を目途に報告を取りまとめる意向であります。

本市といたしましては、こうした国の動向も、注視してまいりたいと考えており、現段階での対象年齢の変更等については、考えておりません。

子どもの医療費助成制度については、本来、国が責任をもって、制度を構築すべきものであり、全国一律の制度として創設するよう、引き続き、全国市長会を通じて国に強く要望してまいります。

以上